



平成25年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 エース交易株式会社
コード番号 8749 URL <http://www.acekoeki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) ジョン・ワー
(氏名) 田中 徹

TEL 03-3406-4649

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,327	△22.8	△664	—	△530	—	△506	—
24年3月期第3四半期	3,013	2.5	221	—	143	—	1	—

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 △482百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△30.24	—
24年3月期第3四半期	0.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	31,576	10,430	32.9	622.02
24年3月期	34,029	11,159	32.7	664.73

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 10,405百万円 24年3月期 11,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

・当社グループは金融市場、商品市場などで多角的に投資サービス事業を展開しており、それぞれの市場では、政治・経済情勢、相場環境等に起因する不確定な要因が多種多様に存在しております。このため、当社グループは業績予想の公表を非開示としております。詳細につきましては、p4の「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	20,464,052 株	24年3月期	20,464,052 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,718,204 株	24年3月期	3,718,204 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	16,745,848 株	24年3月期3Q	16,755,198 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p2-p4「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p 4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	p 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	p 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	p 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	p 5
3. 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	p 5
4. 四半期連結財務諸表	p 6
(1) 四半期連結貸借対照表	p 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	p 8
四半期連結損益計算書	p 8
四半期連結包括利益計算書	p 9
(3) 繼続企業の前提に関する注記	p 10
(4) セグメント情報等	p 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p 11
(6) 重要な後発事象	p 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日米欧の先進諸国で金融緩和の流れが加速した影響を受けて好転する展開となり、主要通貨に対して円安が進行したことも外需に対する支援要因となりました。為替相場に関しては、自民党政権による金融緩和策が日本経済にとって大きな支援要因となるとの見方が強まりました。政治面では領土問題を巡る日中間の緊張が高まり、一時的に経済的混乱を招きましたが、平成24年前半に鈍化傾向を示していた中国の経済成長に復調の兆しが確認されたことで世界的な景気回復期待が高まり、日本経済にも好影響を与えました。

当第3四半期連結累計期間における外国為替市場は、主要国の選挙が重なったことにより一進一退の動きとなりましたが、ユーロ／ドル相場に大きな混乱は見られませんでした。日本では政権が交代し、新政権下での円高は正に向けた動きが注目を集める結果となり、対主要通貨で円安が加速しました。

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、平成24年9月に米連邦準備制度理事会（F R B）が追加金融緩和第3弾（Q E 3）の実施を決定した米国では、Q E 3実施直後は株価を押し上げる効果が見られました。しかし、その後は良好な経済指標が相次いだことから金融緩和が早期に打ち切られる可能性が浮上し下落に転じました。日経平均株価は9,000円を挟んでの動きとなっていましたが、同年11月頃から円安を背景に上昇し10,000円の大台を突破しました。

当第3四半期連結累計期間における商品先物市場は、欧州債務リスクの低下や米国経済指標の改善、中国景気の回復期待などを背景に全般的に底堅い動きとなりました。近年、景気連動傾向を強めていた金は世界的な金融緩和の流れの中で上昇しましたが、平成24年10月に1トロイオンス1798.1ドル（ニューヨーク市場期近）を記録した後は、好調な米経済指標を背景に米国の追加金融緩和策が早期に終了するとの見通しが広がり下落傾向を強めました。米国では債務上限の引き上げを巡る懸念が浮上しましたが、同問題が浮上し金価格が大きく上昇した平成23年度とは異なり支援要因とはなりませんでした。東京市場では平成24年10月以降1グラム4,500円（先限）を下回る水準で推移していましたが、同年11月中旬以降に大きく上昇を始めました。原油（ニューヨーク市場WTI期近）は概ね1バレル85～95ドルの水準で推移しました。世界経済が回復基調を示していましたが、米国のシェールガス革命によって原油需要が減少するとの思惑が広がり価格に影響を与えたと考えられます。東京市場でも同様の値動きとなり1キロリットル55,000円水準（先限）で上値を抑えられる展開が続いておりましたが、同年12月以降は円安の影響で上昇しました。また、作付の遅れによる生育環境の悪化に加え干ばつの影響で大きく上昇した穀物は、収穫期を境に利益確定の動きが活発化し下落に転じました。しかし、とうもろこし、大豆共に期末在庫率が過去最低水準にあることから安値では買い拾われており大きく崩れる相場展開には至りませんでした。天然ゴムは下落傾向が見られたものの、世界的な景気回復期待の高まりや自動車生産の回復を受けて上昇しました。

このような状況の中で当第3四半期連結累計期間の全国商品取引所出来高は、前第3四半期連結累計期間比21.9%減の20,011千枚となりました。なお、平成24年4月にはNon-GMO大豆（東京穀物商品取引所）、同年5月にはコーヒー指数（関西商品取引所）とロブスタコーヒー生豆（東京穀物商品取引所）、同年9月には日経・東工取商品指数（限月取引、東京工業品取引所）が各々取引中止となりました。また、東京穀物商品取引所は平成25年2月8日（金）の日中取引を最後に全ての商品の取引を停止し、一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖を東京工業品取引所へ、東京コメを関西商品取引所に建玉等の処理を移管し、同年2月12日（火）に東京工業品取引所が東京商品取引所へ、関西商品取引所が大阪堂島商品取引所へ、それぞれ名称変更が行われる予定となっています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次の通りです。

①商品先物取引業務

当第3四半期連結累計期間の商品先物市場は期の後半にかけては主要国の政権体制が整い、景気回復期待が高まったことにより投資家の投資意欲も高まりました。特に貴金属は、円安傾向が強まり国内価格を押し上げたことで取引量が増加しました。しかし、当期前半の取引低迷が影響し、結果として当第3四半期連結累計期間の商品先物取引業務にかかる委託売買高は前第3四半期連結累計期間比27.5%減の688千枚、受取手数料は前第3四半期連結累計期間比25.9%減の19億29百万円となりました。売買損益につきましては、24百万円の売買収益を計上しました。

②外国為替証拠金取引業務

当第3四半期連結累計期間の外国為替市場は、政府、日銀による金融緩和政策の影響を受けて円安が進行しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替証拠金取引業務にかかる収益は、前第3四半期連結累計期間比58.8%増の1億8百万円となりました。

③証券取引業務

当第3四半期連結累計期間の株式市場は、世界的な金融緩和の流れが加速し、景気浮揚効果をもたらすとの思惑が広がった影響により主要国で株価が上昇しました。NYダウは期の半ばまで下落傾向にありましたが、後半には反転上昇し13,000ドルを回復しました。国内市場においては円安の影響も重なり平成24年4月以来の10,000円台を突破しました。そのような中、当第3四半期連結累計期間の子会社アルバース証券株式会社の証券取引業務における営業収益は投資銀行業務による収入もあり、前第3四半期連結累計期間比46.5%増の1億70百万円となりました。また、子会社の株式会社マックスマネー・インベストメントによる証券ディーリング業務については、前第3四半期連結累計期間比70.0%減の24百万円の収入を計上するにとどりました。

④その他

当第3四半期連結累計期間のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や子会社エース交易不動産株式会社（旧興栄商事株式会社：平成24年12月20日付で商号変更）の事業である損害保険代理店業務による保険料収入などに加え、子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務による運用報酬57百万円（前第3四半期連結累計期間の運用報酬は80百万円）があり、合わせて71百万円の収益（前第3四半期連結累計期間は96百万円の収益）を計上いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業費用は、採用活動強化等に伴う人件費の増大などから、前第3四半期連結累計期間比7.1%増の29億91百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前第3四半期連結累計期間比22.8%減の23億27百万円、営業損失は6億64百万円（前第3四半期連結累計期間は営業利益が2億21百万円）、経常損失は5億30百万円（前第3四半期連結累計期間は経常利益が1億43百万円）、四半期純損失は5億6百万円（前第3四半期連結累計期間は四半期純利益が1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

①資産

第3四半期連結会計期間末の流動資産は、委託者先物取引差金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、227億84百万円となりました。固定資産については、投資有価証券の売却及び長期

貸付金の回収等により、前連結会計年度末に比べて14.3%減の87億92百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、315億76百万円となりました。

②負債

第3四半期連結会計期間末の流動負債は、預り証拠金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、196億82百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて40.0%減少し11億29百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて7.5%減少し、211億46百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、104億30百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.7%から、当第3四半期連結会計期間末は32.9%となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて42円71銭減少し、622円02銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想についてですが、当社グループは、商品先物市場、外国為替市場、株式市場等において投資サービス事業を展開しております。これらの市場には、世界の政治・経済情勢、相場動向等の不確実な要因が多種多様に存在しており、特に近年においては、それらの要因が複雑に絡み合い、各市場における相場乱高下を引き起こす現状となっております。さらに投資環境及び投資家の投資マインドの変化は従来とは異なり予測を超えるスピードで変化しており、お客様からの手数料収入が収益の大半を占める当社及び当社グループの業績への影響は予想が困難な状況にあります。

このような環境を踏まえて現状を検討した結果、業績予想の策定が著しく困難であるばかりでなく、投資家の皆様の重要な投資判断材料である業績予想を開示することが投資判断をミスリードするリスクもあると判断し、平成22年3月期より連結・個別の業績予想公表を非開示とさせていただくことにいたしました。

なお、業績予想を非開示とする代わりに月次ベースの営業資産を適時開示させていただいております。具体的には、毎月末の顧客口座数、商品先物取引・外国為替証拠金取引の預り証拠金額、商品先物取引の残高数を翌月15日前後に開示させていただきます。また、業績の差異につきましては、前連結会計年度の実績数値を基準に、営業収益が前連結会計年度に比べて110%以上または90%以下の場合、経常利益または当期純利益が前連結会計年度に比べて130%以上または70%以下の場合には業績の差異の開示を行ないます。この差異の開示につきましては、第2四半期連結累計期間決算及び通期（連結会計年度）決算時を対象といたします。

当社グループは、今後とも環境の変化に即応した営業体制を整備し、業績の向上に努めてまいります。人材育成の強化や情報サービス体制の拡充など営業サービスの充実を図り、預り証拠金や顧客数の増大など営業資産の拡大を進めるとともに、子会社各社の事業拡大など、グループの総合力を発揮し、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えすることで業績の向上に努めてまいります。今後とも、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,019千円減少しております。

3. 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,849,752	8,012,915
委託者未収金	81,144	17,162
有価証券	500,100	—
商品及び製品	469,189	449,997
保管有価証券	1,686,068	1,726,908
金銭の信託	31,200	31,200
委託者先物取引差金	2,341,216	1,232,016
短期差入保証金	8,335,693	9,614,358
信用取引資産	621,454	650,006
信用取引貸付金	587,520	649,295
信用取引借証券担保金	33,934	710
その他	869,074	1,056,358
貸倒引当金	△9,984	△6,542
流动資産合計	23,774,910	22,784,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,082,518	2,997,305
土地	3,928,221	3,928,221
その他（純額）	157,802	147,400
有形固定資産合計	7,168,543	7,072,927
無形固定資産	106,299	90,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567,246	875,545
長期貸付金	707,507	—
その他	1,182,077	1,165,442
貸倒引当金	△476,871	△412,044
投資その他の資産合計	2,979,959	1,628,943
固定資産合計	10,254,802	8,792,301
資産合計	34,029,712	31,576,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,853,297	5,300,547
1年内返済予定の長期借入金	566,640	566,640
未払法人税等	24,232	23,251
賞与引当金	24,400	25,300
預り証拠金	9,862,706	8,494,415
外国為替取引預り証拠金	2,289,266	2,217,109
預り証拠金代用有価証券	1,686,068	1,717,401
信用取引負債	615,839	661,247
信用取引借入金	587,389	660,536
信用取引貸証券受入金	28,450	710
その他	1,654,446	676,155
流動負債合計	20,576,897	19,682,069
固定負債		
長期借入金	889,960	464,980
退職給付引当金	594,007	627,696
役員退職慰労引当金	378,965	—
その他	21,307	37,184
固定負債合計	1,884,239	1,129,860
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	380,844	306,285
金融商品取引責任準備金	28,291	28,291
特別法上の準備金合計	409,135	334,576
負債合計	22,870,272	21,146,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,245,237	3,245,237
資本剰余金	2,715,614	2,715,614
利益剰余金	7,512,827	6,755,192
自己株式	△2,357,645	△2,357,645
株主資本合計	11,116,035	10,358,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,371	47,107
その他の包括利益累計額合計	15,371	47,107
新株予約権	—	10,670
少数株主持分	28,033	13,998
純資産合計	11,159,439	10,430,177
負債純資産合計	34,029,712	31,576,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
受取手数料	2,770,521	2,190,920
売買損益	137,824	65,305
その他	104,781	71,294
営業収益合計	3,013,127	2,327,520
営業費用	2,791,184	2,991,560
営業利益又は営業損失（△）	221,942	△664,039
営業外収益		
受取利息	17,208	15,962
受取配当金	22,373	22,113
貸倒引当金戻入額	—	49,381
社員共済会剩余金戻入額	—	84,499
その他	14,579	34,538
営業外収益合計	54,161	206,496
営業外費用		
支払利息	89,207	70,896
その他	43,155	2,293
営業外費用合計	132,363	73,190
経常利益又は経常損失（△）	143,740	△530,733
特別利益		
固定資産売却益	—	172
投資有価証券売却益	—	35,343
商品取引責任準備金戻入額	—	74,559
特別利益合計	—	110,074
特別損失		
投資有価証券売却損	1	54,643
商品取引責任準備金繰入額	34,795	—
その他	94,324	13,390
特別損失合計	129,121	68,034
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	14,618	△488,692
法人税、住民税及び事業税	13,615	12,323
過年度法人税等	—	13,565
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	13,615	25,889
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,002	△514,582
少数株主損失（△）	△603	△8,134
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,605	△506,447

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,002	△514,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,578	31,736
その他の包括利益合計	32,578	31,736
四半期包括利益	33,581	△482,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,184	△474,710
少数株主に係る四半期包括利益	△603	△8,134

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品先物取引 業務	外国為替証拠 金取引業務	証券取引 業務	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	2,650,728	68,422	197,382	2,916,533	96,593	3,013,127	—	3,013,127
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	86,858	86,858	△ 86,858	—
計	2,650,728	68,422	197,382	2,916,533	183,452	3,099,985	△ 86,858	3,013,127
セグメント利益又は損失(△)	1,095,512	△ 112,341	△ 51,169	932,001	26,967	958,969	△ 737,027	221,942

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業務、損害保険代理店業務、金の定額購入業務等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去86,858千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△760,774千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品先物取引 業務	外国為替証拠 金取引業務	証券取引 業務	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,953,270	108,627	194,240	2,256,138	71,382	2,327,520	—	2,327,520
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	7,000	7,000	82,707	89,707	△ 89,707	—
計	1,953,270	108,627	201,240	2,263,138	154,089	2,417,228	△ 89,707	2,327,520
セグメント利益又は損失(△)	233,100	△ 78,147	△ 64,717	90,235	△ 12,623	77,612	△ 741,651	△ 664,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業務、損害保険代理店業務、金の定額購入業務等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去30,967千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△772,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	209,706	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,187	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

I) 当社が加入している全国商品取引業厚生年金基金は、加入員の大幅な減少、今後の基金財政状況はますます悪化する恐れが非常に高いこと、及び加入事業所を取り巻く事業環境が非常に厳しく掛金負担の増加は困難な状況にあることを理由として、平成25年1月25日開催の代議員会において解散することを決議しました。

なお、解散には厚生労働省の認可等が必要であり、実際の解散は平成25年3月となる見込みであります。同基金解散に伴い132,147千円の特別掛金が発生いたします。

II) 当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、下記を概要とするエース・インベストメント・インク (Ace Investment Inc.) (以下「公開買付者」といいます。) による当社の発行済普通株式 (当社が保有する自己株式を除きます。) 及び新株予約権の全てを対象とする公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) について、(i) 本公開買付けに賛同の意見を表明すること、(ii) 当社の株主の皆様に本公開買付けに応募することを推奨すること、及び(iii) 新株予約権の保有者に対し

ては本公開買付けに応募するか否かは保有者のご判断に委ねることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

なお、本件に関する詳細につきましては、当社の平成25年2月8日付プレスリリース（「エース・インベストメント・インクによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」）をご参照下さい。

記

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	エース・インベストメント・インク (Ace Investment Inc.)	
(2) 所在地	ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-9005、ジョージ・タウン、エルギン・アベニュー190、インターラスト・コーポレート・サービスズ(ケイマン)リミテッド気付(c/o of Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands)	
(3) 代表者の役職・氏名	マイケル・ラーチ(Michael Lerch)	
(4) 事業内容	当社の株式を取得し及び保有することを主たる事業の内容とする。	
(5) 資本金の額	50,000米ドル	
(6) 設立年月日	2013年1月16日 (ケイマン諸島法に基づき設立)	
(7) 大株主及び持株比率 (平成25年2月8日現在)	タイガー・ホールディングス・リミテッド (Tiger Holdings Ltd.)	100%
(8) 当社と公開買付者の関係等	資本関係	公開買付者の100%親会社であるタイガー・ホールディングス・リミテッドは、タイガー・トラストの100%子会社であるところ、タイガー・トラストの100%子会社であるエボリューション・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが100%を出資するタイガー・インベストメント・エンタープライズ・ホールディングス・エルエルシーは、当社の新株予約権3,700個(新株予約権の目的となる株式の数(調整前)は3,700,000株であり、新株予約権が全部行使されたと仮定した場合、当社が平成24年11月12日に提出した第48期第2四半期報告書に記載された平成24年9月30日現在の発行済株式総数(20,464,052株)に対する割合は18.08%となります。)を保有しています。
	人的関係	公開買付者の代表者であるマイケル・ラーチ氏は、当社の取締役を兼任しています。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 公開買付者が買付け等を行う株券等の種類

(1) 普通株式

(2) 新株予約権

平成24年4月27日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)

(注) 当社は、平成24年6月28日開催の株主総会において、当社及び当社の子会社の取締役、監査

役、従業員及び顧問に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権（以下「本ストック・オプション」といいます。）の募集事項の決定を当社の取締役会に委任することを決議しておりますが、本日現在、本ストック・オプションは発行されておりません。したがって、本ストック・オプションは買付け等の対象には含まれておりません。

3. 買付け等の期間

平成25年2月12日（火曜日）から平成25年3月26日（火曜日）まで（30営業日）

4. 買付け等の価格

普通株式1株につき320円

本新株予約権1個につき100,000円

5. 買付け予定の株式等の数

買付予定期数 16,745,848株

買付予定期数の下限 11,163,899株

6. 公開買付け開始公告日

平成25年2月8日（金曜日）

7. 本公司買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

公開買付者は、本公司買付けにより、当社の発行済普通株式の全て（当社が保有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、以下に記載する本全部取得手続により、当社の少数株主に対して当社株式の売却の機会を提供しつつ、公開買付者が、当社の発行済株式の全て（当社が保有する自己株式を除きます。）を取得することを予定しているとのことです。なお、本新株予約権については、本公司買付け後において公開買付者が取得する予定は現時点ではないとのことです。

具体的には、本公司買付けが成立した後、公開買付者は、①当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更することを内容とする定款一部変更を行うこと、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じ。）を付すことを内容とする定款一部変更を行うこと、及び③当該全部取得条項が付された当社普通株式の全部の取得と引換えに別個の種類の当社株式を交付することのそれぞれを付議議案に含む当社の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を、平成25年5月頃を目処に開催することを当社に要請する予定です。

以上